

An abstract graphic featuring a thick, braided rope in blue and yellow on the left. This rope transitions into a series of thinner, parallel lines that diverge outwards towards the right side of the frame. The lines are colored in shades of blue and yellow, matching the rope. The background is a solid dark blue.

中国のリアルを数字で見る

TK MAX 金融・経済レポート ダッシュボード紹介

事実を並べ、 解釈を委ねる。

中立・非営利のコンセプト

特定の結論やイデオロギーを押し付けない、
完全独立型のデータプラットフォーム。

視点の多重化

一つの事象に対し、公式発表と民間・国際機関のオルタナティブデータを併記。読者自身のクリティカル・シンキングを促す。



中国国家統計局
(NBS)

中国税関総署

RatingDog
(IBCaixin / S&P Global)

IMF
(国際通貨基金)

国連人口基金
(UNFPA)

複合ストレス・シミュレーター 3つの未来シナリオ

学術的な予測ツールではなく、構造的課題の連鎖を直感的に理解するための説明用モデル。
少子化や社会不安の根底にある「3要素」を可視化。



シナリオA
(改革が進むケース)

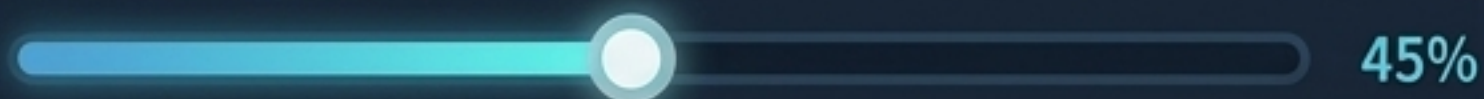


シナリオB
(現状延長ケース)



シナリオC
(改革停滞ケース)

① 若年層の雇用機会 改善度



② 社会保障（年金・医療）拡充度



③ 住宅取得のしやすさ 改善度



複合改善スコア

43

(一部改善はあるが不十分な「現状延長」ケース)

マクロ経済：成長軌道の現在地

4.3%

(実質GDP成長率 2026年Q2・公式)

減速の鮮明化：前期（Q1）の5.0%から低下。
2022年Q4以来の低水準を記録。

目標とのギャップ：政府の年間成長目標である
「4.5～5.0%」のボトムラインを下回る結果に。



公式なトップライン指標そのものが、**構造的な成長の限界と下押し圧力**を示唆し始めている。

製造業PMIの乖離：二つの異なる「現実」 (2026年7月)

NBS公式PMI

49.2 (縮小)

RatingDog 民間PMI

50.9 (8ヶ月連続拡大)

50.0 景気判断の分水嶺

対象： 約3,200社

構成： 国有企業・大企業中心、内陸部・伝統産業を網羅。

示唆： 景気の「マクロ・全国的な地合い」の弱さ。

対象： 約500社

構成： 沿海部の民間企業・輸出志向の中小企業中心。

示唆： AI関連輸出など、足元で好調な分野の局所的な勢い。

※どちらかが「正しい」わけではない。対象とする企業層の違いが、そのまま現在の中国経済の分断を可視化している。

物価・貿易：「二段構え経済」の構造

内需の低迷 (国内エンジン)



- 小売売上高：+1.0%
(2026年6月。5月は▲0.6%と2022年12月以来のマイナス)
- 消費者物価 (CPI)：+0.5%
(2026年7月。食品価格は▲1.5%と4ヶ月連続マイナス)
- 不動産開発投資：▲18.0% (1~6月累計)

Insight: PPI(+3.5%)の表面的上昇は中東情勢によるものであり、内需の弱さは解消されていない。

輸出の絶好調 (海外エンジン)



- 輸出総額：+23.9% (2026年7月。6月は+27.0%)
- 半導体等ハイテク輸出：+40.7%
- 貿易黒字：約6,874億ドル (年初来7ヶ月累計)

Insight: AI関連需要を背景にしたハイテク製品が牽引。

輸出が牽引する外側と、冷え込む内側。供給と需要の不均衡が顕著に。

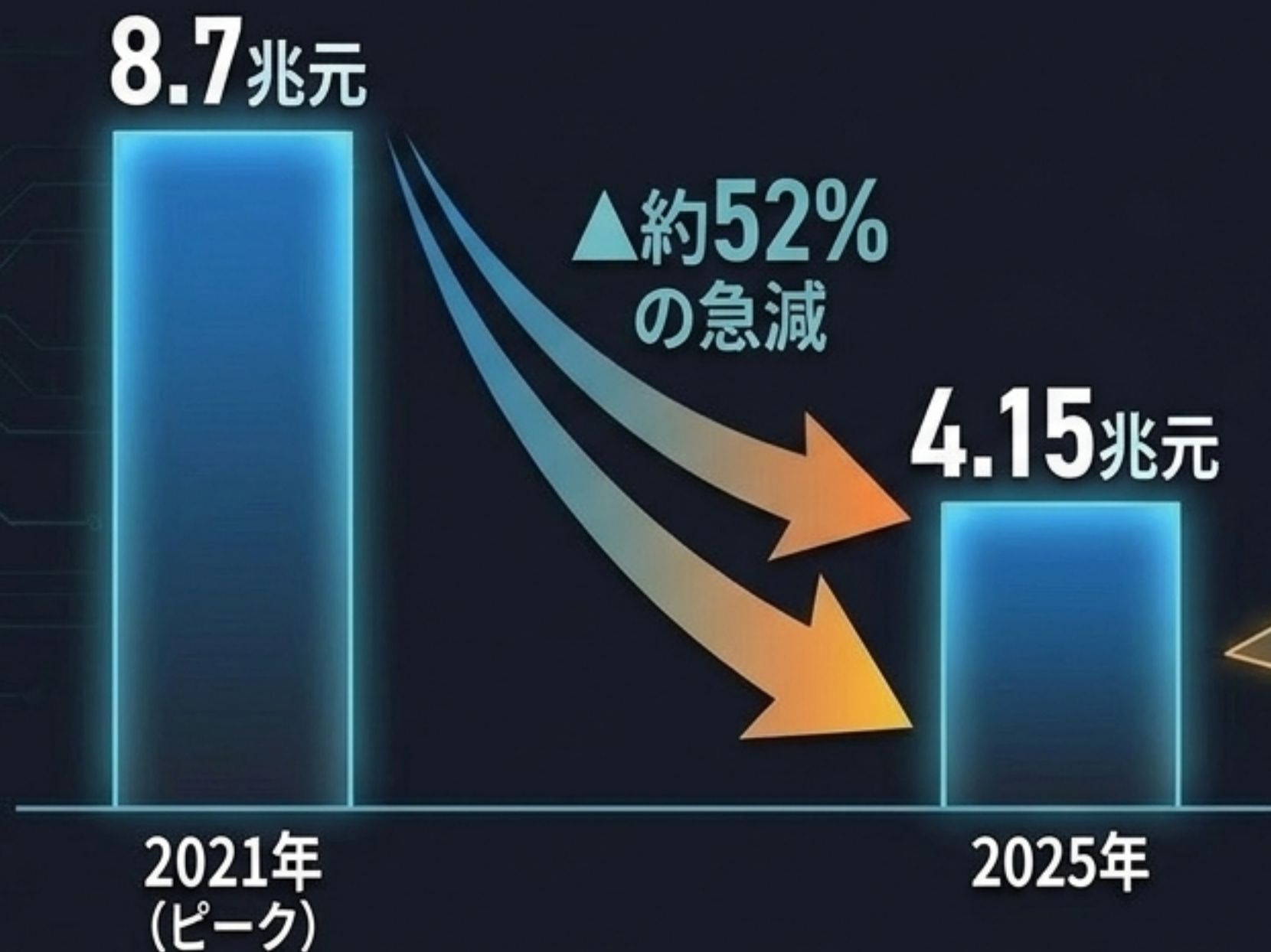
貿易リスクと地政学的摩擦：レアアース規制

中国のレアアース世界シェア
精錬 **90%** | 採掘 **70%** | 永久磁石 **93%**



IEA (国際エネルギー機関) 試算: 規制が完全実施された場合、世界の半導体・防衛関連等の下流生産に最大6.5兆ドルの打撃が及ぶ可能性。

地方財政の崩壊：「土地財政」の終焉



2026年に入り、減少ペースが一段と加速

1～2月：▲25.2%

1～4月：▲27.2%

1～6月：▲31.5%
(累計9,778億円)

Insight: 地方政府のインフラ投資や行政運営を長年支えてきた主要財源が急速に枯渇。代替案とされる「不動産税」の試験導入（上海・重慶）も、**税収は地方税収のわずか3%にとどまり、本格導入は難航。**

地方財政への波及：負の連鎖構造

Step 1: 不動産開発の減速

不動産不況の長期化により、デベロッパーが新規の土地取得を大幅に縮小。

Step 2: 土地売却収入の急減

地方政府の主要財源が枯渇（2026年H1前年比▲31.5%）。

Step 3: インフラ資金と行政原資の不足

公共サービス維持のための資金繰りが急速に悪化。LGFV（地方政府融資平台）への圧力増大。

Step 4: 「隠れ債務」への依存と膨張

高金利の簿外債務に依存せざるを得ず、返済能力を欠いたまま借り換えを繰り返し、残高が積み上がる。

「隠れ債務」の真水：推計額の巨大な乖離

【中国政府の
公式認定額】

10.5兆元

2024年末時点。12兆元
規模の債務スワップを
経て2028年に2.3兆
元への圧縮目標。

【中国政府のIMF
への独自反論】

44兆元

政府内でも推計に大きな
幅があることを示唆。

【IMF推計】

約58兆元

GDP比約48%。IMFは
「金融安定への重大な
リスク」と警告。

【民間機関推計】

65～100兆元
(9～14兆ドル)

約4,000社のLGFV有利子負債
を集計。GDP比50～80%相当。

【Fitch Ratingsの指摘】 2024年11月に開始された12兆元の債務スワップ（高金利から低金利地方債への借り換え）の対象となったのは、隠れ債務全体の約25%に過ぎない。財源枯渇により、債務圧縮が追いついていない可能性。

人口・社会構造：可視化された人口動態ショック（2025年）

出生数の衝撃

792万人



前年比：▲17%（過去最低を更新）

ピーク時比較：約56%減
（2016年の1,786万人から半減以下）

合計特殊出生率：約1.0前後
（人口置換水準2.1を大きく下回る構造的逆風）

婚姻件数の動向

676万組



前年比：+10.8%
（+65.7万組 / 3年ぶりの増加）



背景：婚姻は出生数の先行指標とされるが、
2018年の1,000万組超からは依然大幅減。
「一時的な反発」との見方が大勢。

「四不青年」現象と、根底にある社会保障の格差

Concept 1: 若年層の静かなるストライキ

恋愛しない

結婚しない

住宅を買わない

子供を持たない

(背景: 14.9%の若年層失業率、高止まりする住宅価格、将来不安の増大)

Concept 2: 構造的不安の震源地 (年金格差)

農村・非就労都市住民向け
(基礎年金): **163元/月**
約3,300円。3年連続引き上げ後もこの水準

都市企業の退職者 (一例):
2,369元/月

公務員の退職者 (一例):
5,080元/月

Synthesis: 農村部を中心に老後の生活保障が極めて脆弱な現状が、そのまま現役若年層の将来不安・出産意欲の低下 (四不青年) に直結している。

リスク管理：2026年9月施行「出入国管理新規定」

2026年9月15日施行（国務院令第841号）。2013年以来最大規模の改正。
2025年の出入境者数は過去最高の6億9,700万人。

① 中国国民の出国制限の拡大

- ・技術分野（レアアース・電池等）の人材による機密持ち出し防止。
- ・国家安全に関わる場合、禁止通知そのものが「留保」される規定を新設。

② 外国人の入国制限の強化

- ・虚偽申告、対抗制裁リスト掲載等を理由に「1～5年」の入国禁止処分が可能に。

③ 渡航仲介業者の登録制度

- ・ビザ・出入国仲介業者への政府登録および監督協力の義務化。

④ 海外渡航リスクの管理強化

- ・「高リスク」地域への渡航注意喚起。一部報道では日本を含国名が取り沙汰されている。

新規定を巡る評価の分断と先行事例

当局の意図 (国務院・公安部)

- 出入国管理の標準化と適法な権利の保護。
- 国家安全と発展の利益の守護。
- 「通常のパスポート制度を廃止するものではない」と明言。

アナリスト・海外メディアの懸念

- 通知留保規定や条文の曖昧さによる不透明性。
- 「史上最も厳格な国境管理規則の一つ」への警戒。
- 技術者・研究者の海外渡航制限への実務的リスク。

先行事例: AIスタートアップ「Manus」の買収阻却 (2026年3月)

米Meta社による20億ドル規模の買収に対し、中国当局が共同創業者2名の出国を差し止め (投資規制違反審査を理由)。その後買収は解消。
新規定施行直前の事例だが、技術・投資審査を理由とした出国制限の実態を示唆。

単一の指標では、2026年の中国は測れない。

- ・ 輸出と内需の「二段構え経済」
- ・ 公式統計と民間データが示す「乖離」
- ・ 地方財政の構造転換と人口動態の「複合ストレス」

無数のデータが交錯する現実を、自らの目で確かめる。



TK MAX 金融・経済レポートへアクセス